

関西経済レポート

中国・アジア向けの輸出増加に牽引されて、生産は持ち直しの動きが続いているものの絶対水準は依然として低い。消費は、耐久消費財で経済対策の効果が見られるが、厳しい雇用情勢の継続により、全体として低迷傾向が続いている。先行き不透明感が払拭できず、バランスシート調整が続く中で、設備投資や住宅投資は弱い展開が続いている。デフレや円高の動向も今後注視が必要。

2010年2月15日

関経連経済調査部

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
生産、大口電力需要	2
輸出入	4
個人消費	8
住宅投資	10
設備投資	12
株価為替の動き	13
倒産	14
雇用	15

～政府・日銀の景気判断～

	近畿 近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	中部 金融経済月報 日銀名古屋支店	全国 金融経済月報 日銀	全国 月例経済報告 内閣府
2008年11月	⇒ 停滞している。	⇒ 高水準を保ちつつも、下降局面にある。	↓ 停滞色が強まっている。	↓ 弱まっている。さらに下押し圧力が急速に高まっている。
2008年12月	↓ 停滞色を強めている。	↓ 急速に下降している。	↓ 悪化している。	↓ 悪化している。
2009年1月	↓ 悪化している。	⇒ 急速に下降している。	↓ 大幅に悪化している。	↓ 急速に悪化している。
2009年2月	↓ 大幅に悪化している。	⇒ 急速に下降している。	⇒ 大幅に悪化している。	↓ 急速な悪化が続いている。厳しい状況にある。
2009年3月	⇒ 大幅に悪化している。	⇒ 急速に下降している。	⇒ 大幅に悪化している。	⇒ 急速な悪化が続いている。厳しい状況にある。
2009年4月	↓ 大幅に悪化しており、厳しい状況にある。	⇒ 急速に下降している。	⇒ 大幅に悪化している。	⇒ 急速な悪化が続いている。厳しい状況にある。
2009年5月	⇒ 大幅に悪化しており、厳しい状況にある。	↗ 引き続き下降しているが、その度合いは緩やかになっている。	↗ わが国の景気は悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある	↗ 景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。
2009年6月	↗ 厳しい状況にあるが、悪化のテンポは和らいでいる。	↗ 輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まりつつある。	↗ 大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。	↗ 厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きが見られる。
2009年7月	↗ なお厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。	↗ 輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まっている。	↗ わが国の景気は下げ止まっている。	↗ 厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
2009年8月	⇒ なお厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。	⇒ 輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まっている。	⇒ わが国の景気は下げ止まっている。	⇒ 厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
2009年9月	↗ なお厳しい状況にあるが、下げ止まっている。	↗ 東海3県の景気は、持ち直しつつある。	↗ わが国の景気は持ち直しに転じつつある。	⇒ 失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
2009年10月	↗ 近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる。	⇒ 東海3県の景気は、持ち直しつつある。	↗ わが国の景気は持ち直しつつある。	↗ 景気は、持ち直してきており、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2009年11月	⇒ 近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる。	⇒ 東海3県の景気は、持ち直しつつある。	↗ わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	⇒ 景気は、持ち直してきており、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2009年12月	↗ 近畿地域の景気は、雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している。	↗ 東海3県の景気は、業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。	⇒ わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	⇒ 景気は、持ち直してきており、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年1月	⇒ 近畿地域の景気は、雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している。	⇒ 東海3県の景気は、業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。	⇒ わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	⇒ 景気は、持ち直してきており、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

○日銀大阪支店は1月の景況判断を

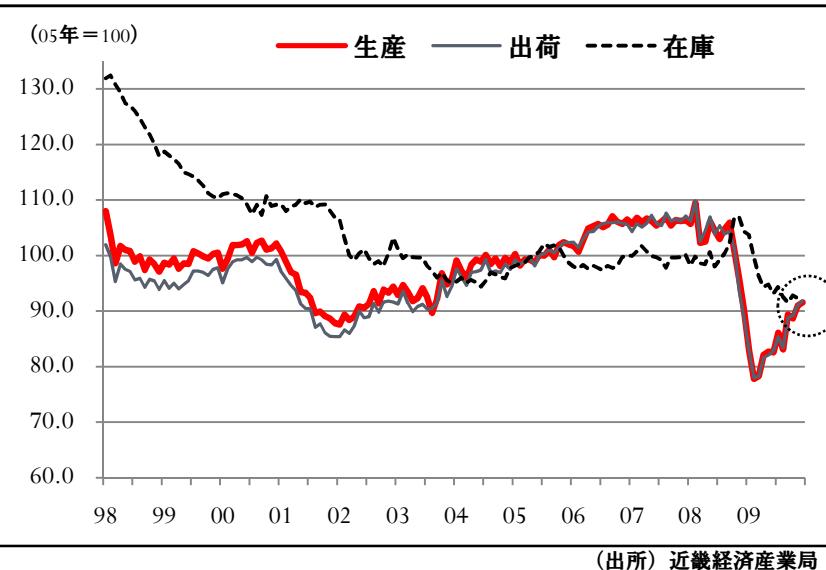
「雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している。」とした。(12月から継続)

「輸出は、アジア向けを中心に増加している。生産は、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、持ち直している。

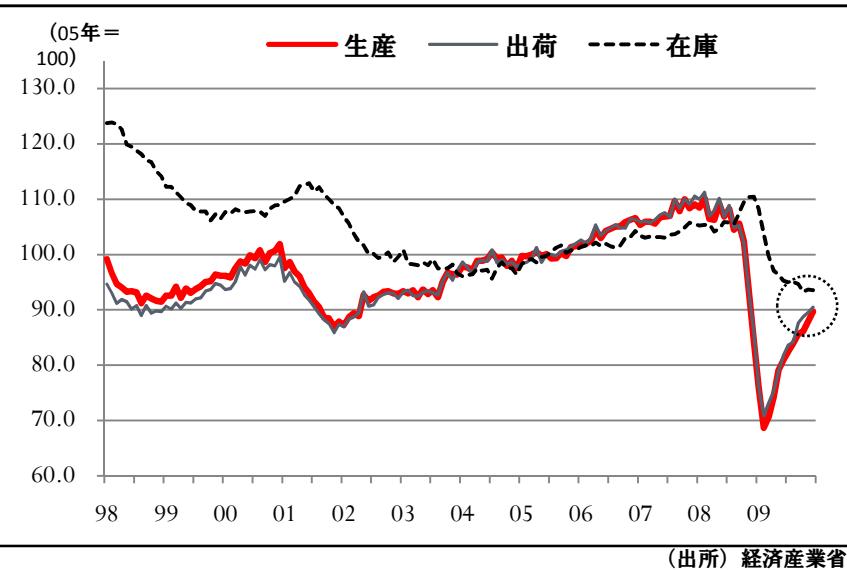
しかし、内需についてみると、設備投資は、企業収益が依然厳しい水準にあるもとで、減少している。個人消費は、耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得の減少が続く中、その他の分野では弱い動きが続いている。この間、公共投資は増勢が鈍化している。」とした。

～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 09年12月速報まで）



鉱工業指数の推移（全国 09年12月確報まで）



業種別鉱工業
生産指数
(前月比、%)

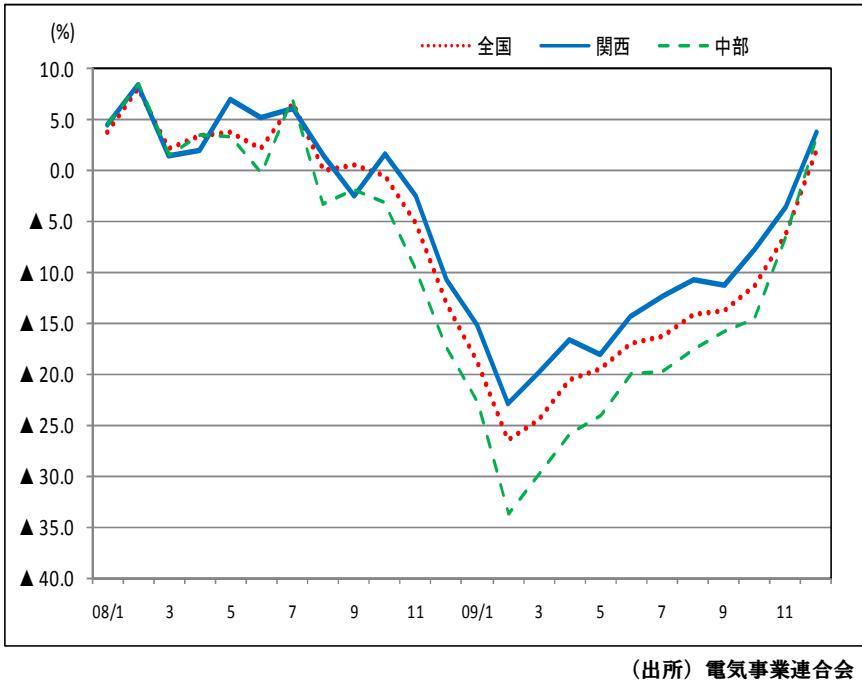
*網掛は、生産が
前月比プラスの業種

	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	機械	情報通信 電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食料品	たばこ
近畿9月	7.6	5.8	1.8	42.7	▲ 1.2	▲ 4.8	▲ 0.4	10.4	0.1	1.1	
近畿10月	▲ 0.8	0.1	7.0	▲ 11.8	3.2	2.3	5.7	▲ 6.2	▲ 1.8	0.7	
近畿11月	2.6	8.8	▲ 8.5	5.5	0.8	▲ 4.2	0.9	13.0	3.8	▲ 0.8	
近畿12月	0.7	▲ 1.8	2.1	7.7	4.4	4.0	14.0	▲ 9.0	▲ 2.7	1.0	
全国12月	1.9	2.7	▲ 1.0	6.3	2.3	3.9	6.4	▲ 2.9	▲ 2.8	2.2	

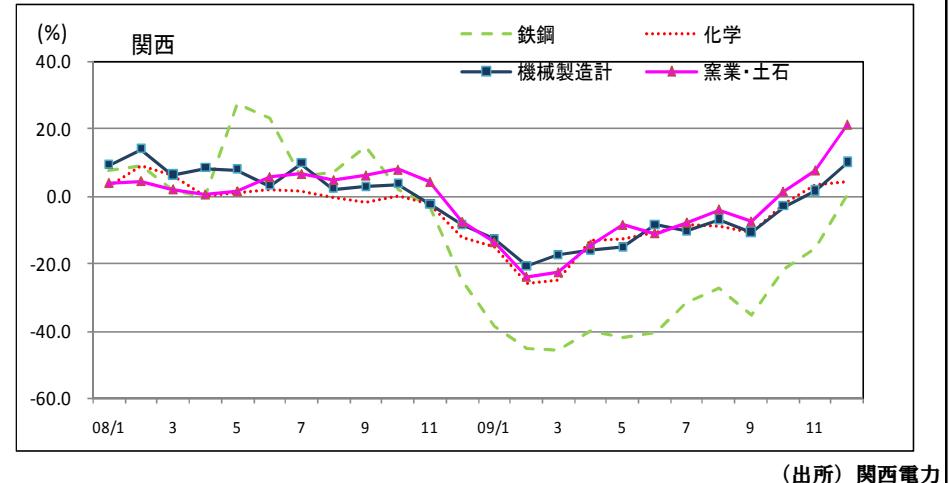
- ・近畿の12月（速報）の鉱工業生産指数は、91.6。前月比+0.7%と2カ月連続の上昇。
出荷は前月比+0.8%の91.8と4カ月連続の上昇。在庫は、前月比▲0.5%の92.3と2カ月ぶりの低下。
生産上昇に寄与したのは、一般機械工業(+7.7%)、電子部品・デバイス工業(+14.0%)、電気機械工業(+4.4%) 等。
品目別にみると、反応用機器、ガスターイン、橋りょう、固定コンデンサ、リチウムイオン蓄電池、等で上昇。
- ・全国の12月（確報）の鉱工業生産指数は、前月比+1.9%の89.7。10カ月連続の上昇。
出荷は、前月比+1.0%の90.5と10カ月連続の上昇。在庫は、前月比▲0.1の93.6。
業種別では、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、その他工業等が増加。 品目別では、モス型半導体集積回路、反応用機器、電子・電動玩具等が増加。 製造工業生産予測調査によると、1月・2月も上昇の見込み。

～生産～

産業用大口電力需要（対前年伸び率・09年12月まで）



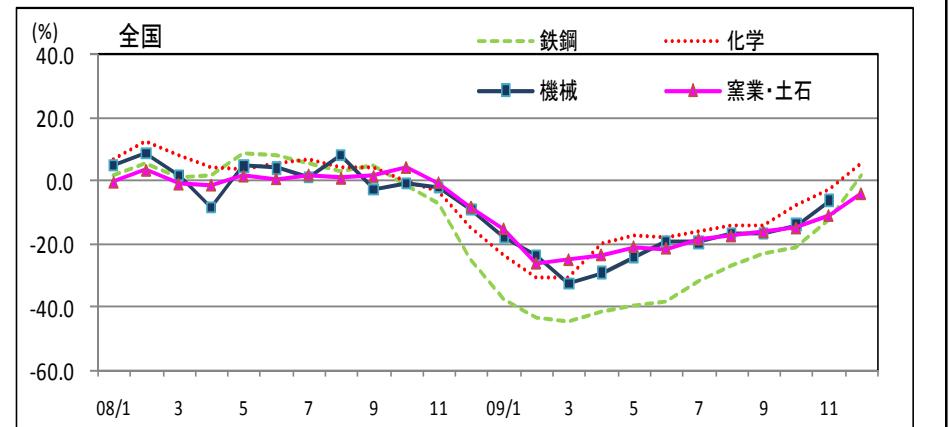
大口電力産業別実績（対前年伸び率・09年12月まで）



・関西の大口電力実績は、前年同月比+3.7%と、14カ月ぶりに前年実績を上回った。

全国は+1.9%で、15カ月ぶりに前年実績を上回った。

・関西を業種別にみると、主要11業種のうち、「食料品」「繊維」「非鉄金属」を除く8業種で前年実績を上回った。

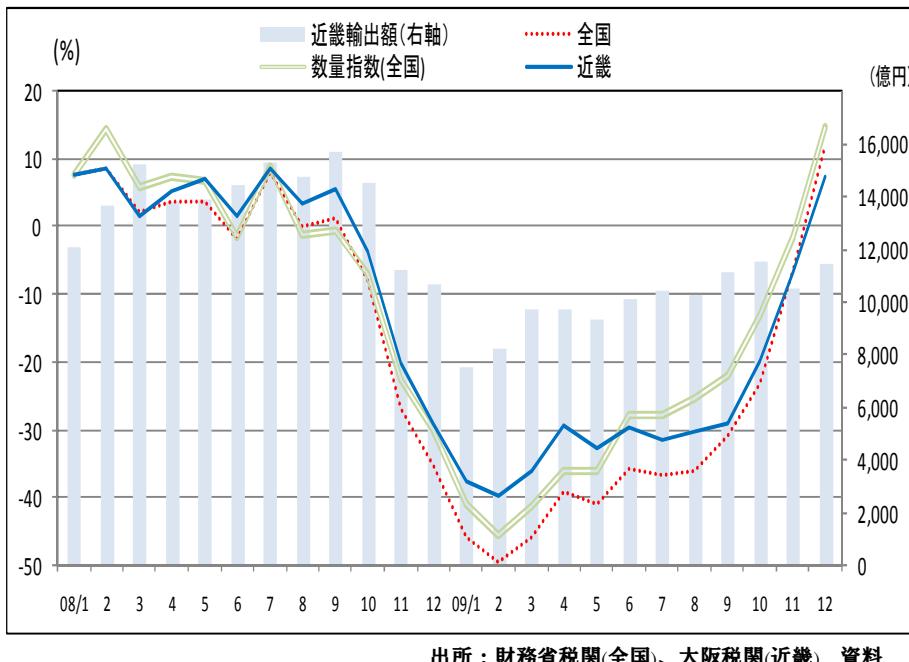


	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
9月	▲ 1.9	▲ 20.6	▲ 6.8	▲ 10.8	13.2	▲ 17.3	▲ 7.8	▲ 35.6	▲ 24.6	▲ 10.7
10月	▲ 2.4	▲ 13.3	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 14.8	▲ 15.6	1.1	▲ 21.7	▲ 20.6	▲ 3.1
11月	▲ 0.3	▲ 6.1	▲ 3.7	3.4	▲ 22.4	▲ 9.0	7.4	▲ 15.6	▲ 13.6	1.4
12月	▲ 1.8	▲ 5.1	1.5	4.5	14.7	2.6	21.0	0.2	▲ 5.0	9.9

*網掛は、伸び率が前年比プラスの業種

～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移（09年12月速報まで）

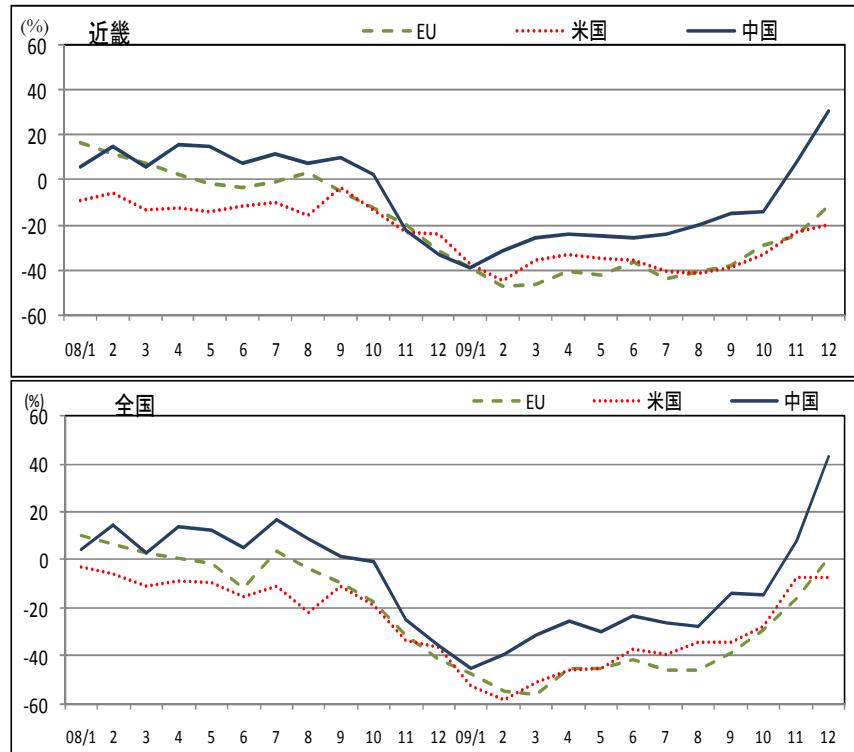


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸出動向（09年12月速報まで）

- 09年12月の近畿の輸出額は、前年同月比+7.4%と15カ月ぶりの前年比プラス。全国も15か月ぶりプラスの+12.1%。
- 地域別では、アジアが+23.9%、中国が+30.8%と、ともに2カ月連続の前年比プラス。EUは▲11.3%、米国は▲19.6%。
- 品目別では、半導体等電子部品、プラスチック、科学光学機器等が増加に寄与。特に増加したのは、中国向けフラッシュメモリー、韓国向けフラットパネルディスプレイ用フィルムなど。
- 数量を表す貿易指数(全国12月)は、前年同月比+14.7%と、17カ月ぶりにプラスに転じた。

地域別輸出金額前年同月比推移・内容比較

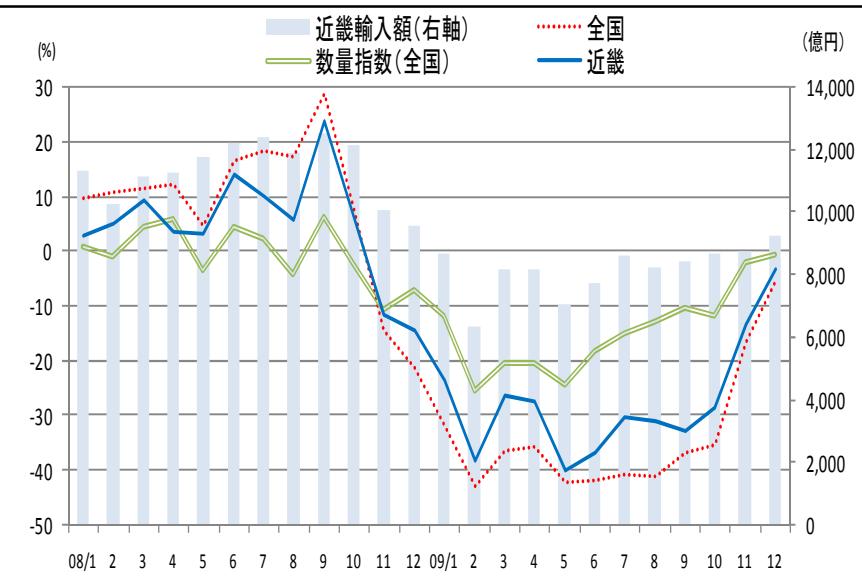


近畿 品目別動向(前年同月比、%)

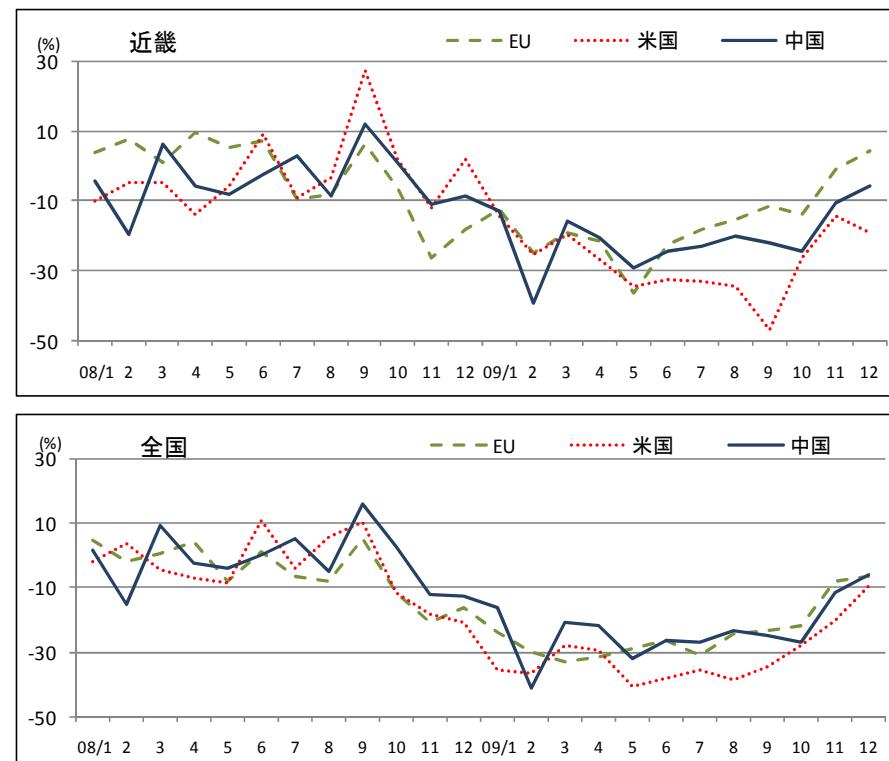
商品名	9月	10月	11月	12月			
全体	▲ 29.0	↗	▲ 20.1	↗	▲ 6.5	↗	7.4
食料品	▲ 21.0	↗	0.8	↗	7.1	↘	0.0
原料品	▲ 20.0	↗	▲ 14.7	↗	20.2	↗	48.2
鉱物性燃料	▲ 47.2	↗	▲ 5.6	↘	▲ 38.0	↗	▲ 19.0
化学製品	▲ 14.5	↗	▲ 2.9	↘	15.6	↗	42.3
原料別製品	▲ 39.0	↗	▲ 26.0	↗	▲ 22.7	↗	▲ 5.6
一般機械	▲ 43.2	↗	▲ 36.1	↗	▲ 15.5	↗	▲ 13.3
電気機器	▲ 19.3	↗	▲ 13.3	↗	1.5	↗	27.0
輸送用機器	▲ 37.1	↗	▲ 28.9	↗	▲ 20.9	↗	▲ 17.5

～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移（09年12月速報まで）



地域別輸入金額増減前年同月比推移・内容比較



○近畿の月次の輸入動向（09年12月速報まで）

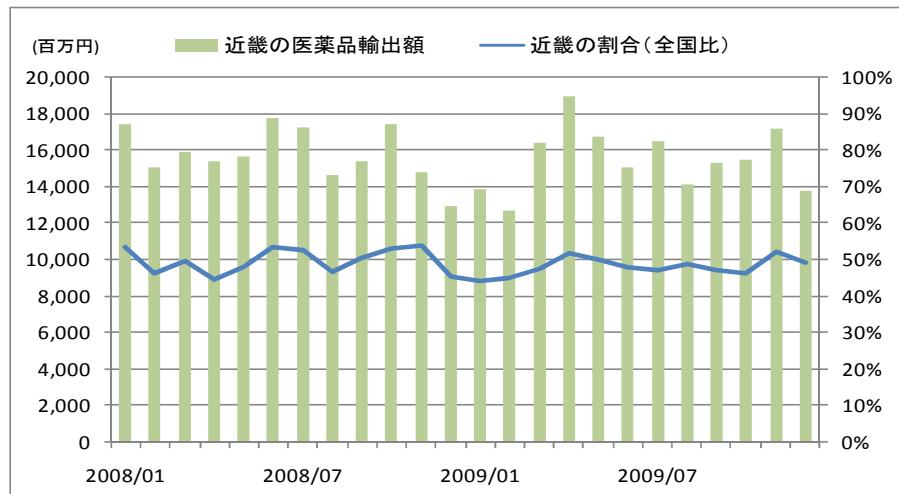
- 09年12月の近畿の輸入額は前年同月比▲3.2%と14カ月連続のマイナス。前月(▲13.2%)からマイナス幅は大きく縮小。
- 地域別では、アジア▲3.4%、中国▲5.8%、EU+4.5%、米国▲19.0%。すべての主要地域向けでマイナス幅が縮小、EU向けは15カ月ぶりにプラスに転じた。
- 品目別では、石炭、鉄鋼、衣類及び同附属品、等が減少に寄与。
増加したのは原油及び粗油で、+41.7%と過去最大のプラス幅。
- 数量を表す貿易指数(全国12月)は、前年同月比▲0.8%と、前月(▲2.1%)からマイナス幅が縮小。

近畿 品目別動向(前年同月比、%)						
商品名	9月	10月	11月	12月		
全体	▲ 32.8	↗	▲ 28.4	↗	▲ 13.2	↗
食料品	▲ 22.4	↗	▲ 18.4	↗	▲ 12.3	↗
原料品	▲ 55.0	↗	▲ 43.4	↗	▲ 26.9	↗
鉱物性燃料	▲ 55.6	↗	▲ 49.6	↗	▲ 34.2	↗
化学製品	▲ 23.2	↗	▲ 10.0	↗	▲ 3.9	↗
原料別製品	▲ 40.2	↗	▲ 37.4	↗	▲ 24.3	↗
一般機械	▲ 38.0	↗	▲ 37.3	↗	▲ 24.9	↗
電気機器	▲ 16.2	↗	▲ 14.2	↗	12.0	↗
輸送用機器	▲ 17.5	↘	▲ 33.2	↗	▲ 2.3	↗
					17.7	

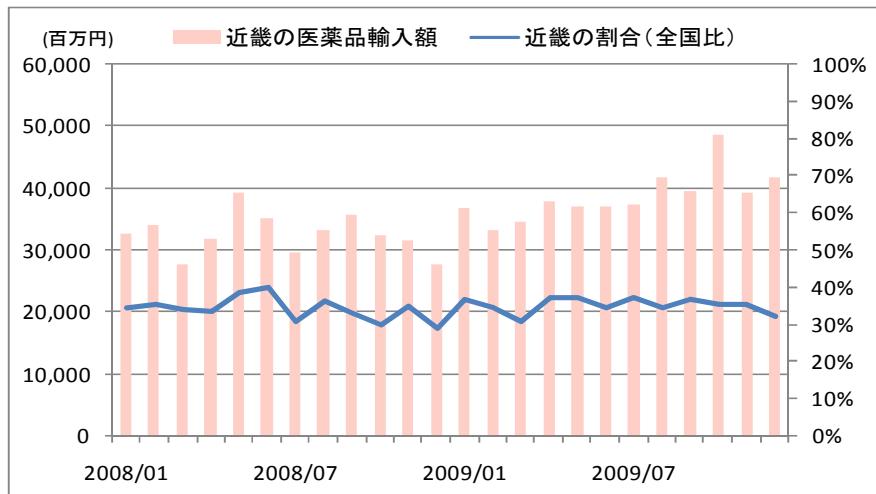
関西経済トピックス～医薬品の輸出入動向～

○2009年に入り、近畿全体の輸出入額は減少したものの、医薬品の輸出入額については、昨年同月を上回る月もあり、比較的堅調。

近畿の医薬品輸出額の推移



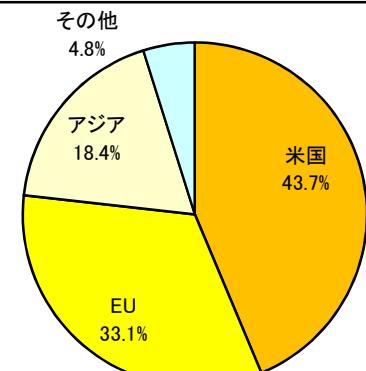
近畿の医薬品輸入額の推移



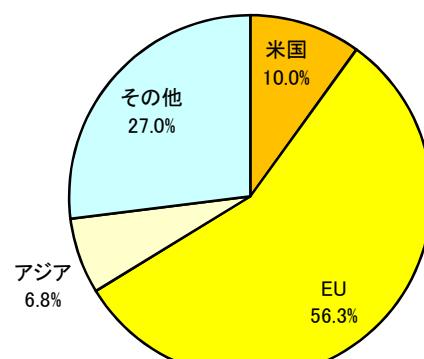
○近畿の医薬品輸出額は、2008年秋以降、一時落ち込んだものの、2009年に入り増加。最近数ヶ月、減少傾向にあったが、輸出全般の落ち込みに比べると堅調。12月の輸出額は137億円、前年同月比+6.5%の増加。 2009年、年間の輸出額は1,853億円、前年比▲1.9%。
○12月の近畿の医薬品輸出額は、全国の49.2%と高い割合を占めている。

○近畿の医薬品輸入額は、引き続き増加基調にある。
12月の輸入額は416億円、前年同月比+51.3%の増加。
2009年、年間の輸入額は4,631億円(前年比+19.2%)と、過去最高額。
○12月の近畿の医薬品輸入額は全国の32.1%と、高い割合を占めている。

近畿圏の医薬品輸出先 (2009年)



近畿圏の医薬品輸入先 (2009年)



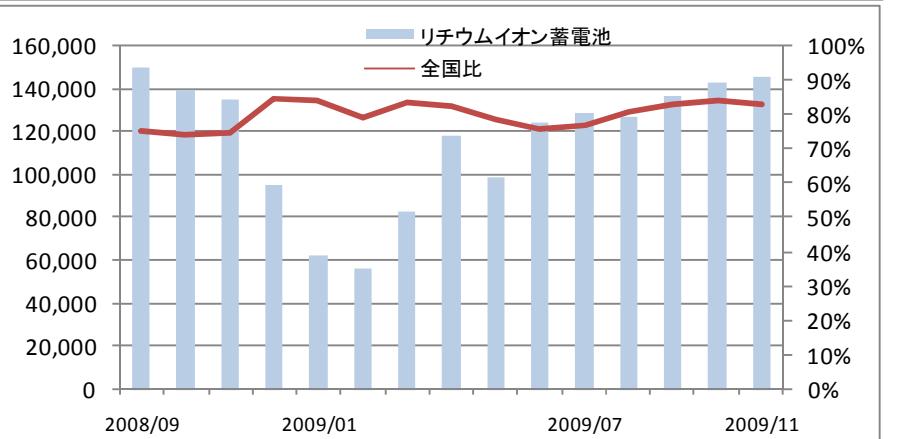
○近畿圏の医薬品は、輸出入とも全国に占める割合は高い。

○輸出入先は、欧米の占める割合が高い。
輸出先は、米国が43.7%、EUが33.1%を占める。
輸入先は、米国が10.0%、EUが56.3%を占める。

出所：財務省・大阪税関 貿易統計(2009年、速報)

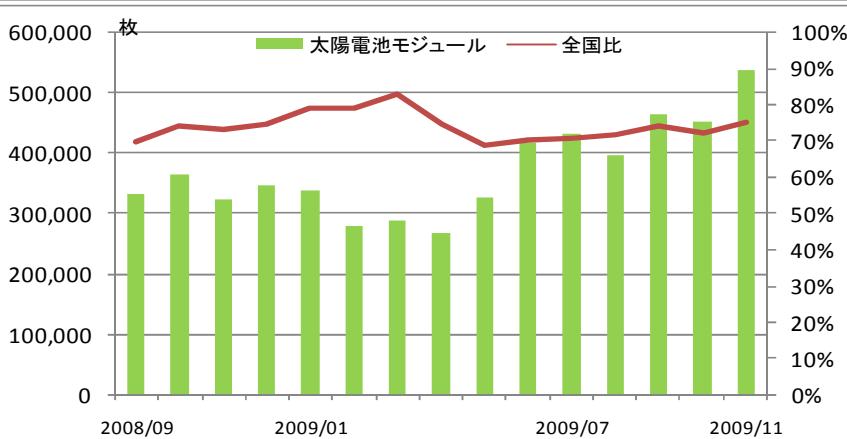
～電池産業の生産拠点集積～

リチウムイオン蓄電池 生産の推移(近畿)



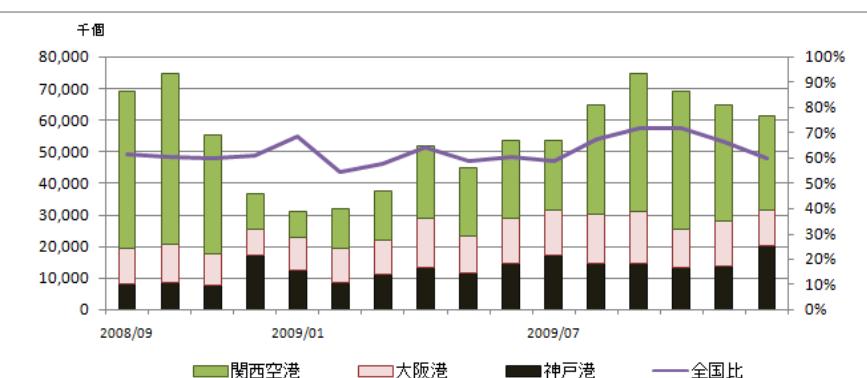
出所：経済産業省、近畿経済産業局 資料

太陽電池モジュール 生産の推移(近畿)



出所：経済産業省、近畿経済産業局 資料

リチウムイオン電池 輸出の推移(大阪港、関西空港、神戸港)



出所：財務省、大阪税關 資料

○近畿のリチウムイオン蓄電池の生産は、09年に入り落ち込んだが、足下回復基調が続く。2009年11月の生産量は、前年同月比+8.4%、全国に占める割合も高く、11月は、83%。

○近畿のリチウムイオン電池の輸出は、09年に入り落ち込んだ後回復。足下は9月をピークに減少しているものの、12月は前年同月比+67%で07年平均、08年平均を上回る。全国に占める割合も高く、12月は、60%。

電池関連工場増産計画(2010～11年に稼働)

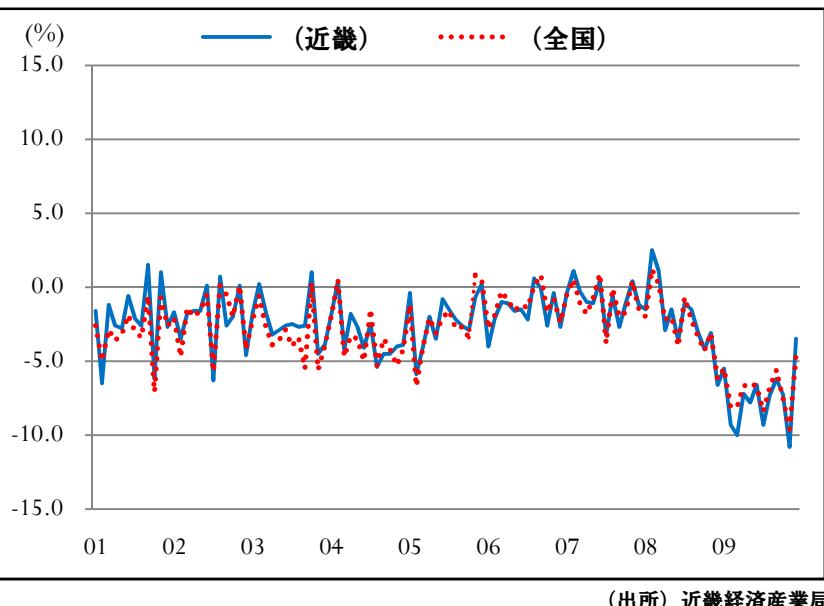
社名	投資内容	建設場所	投資額	稼働時期
リチウムイオン電池関連(2015年 生産能力 約17億4,600万個)				
パナソニック	新工場(6億個/年)	大阪市	1,000億円	09年10月以降
三洋電機	新工場(100万セル/月)	兵庫県加西	130億円	10年度中
GSユアサ	新工場	兵庫県福知山	250億円	10年秋
太陽電池関連(2015年 生産能力 約4.1GW)				
京セラ	新工場(650万Mw/年)	滋賀県野洲	不明	10年春
シャープ	新工場(480万Mw/年)	大阪府堺	720億円	10年3月
三洋電機	新棟(135万Mw/年)	大阪府貝塚	60億円	10年末
カネカソーラーテック	増産(150万Mw/年)	豊岡	100億円強	10年夏
三菱電機	増産(500万Mw/年)	長岡京	不明	11年度

出所：当会 環境・エネルギー技術・製品事例集及び、各社発表資料

○2010～11年にかけて、電池増産に向けた、新工場の建設等が計画されている。

～個人消費～

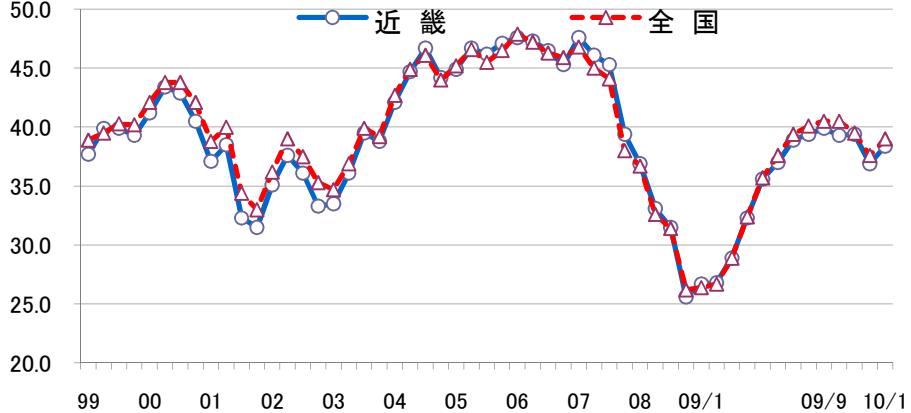
大型小売店売上高（前年同月比・09年12月まで）



(出所) 近畿経済産業局

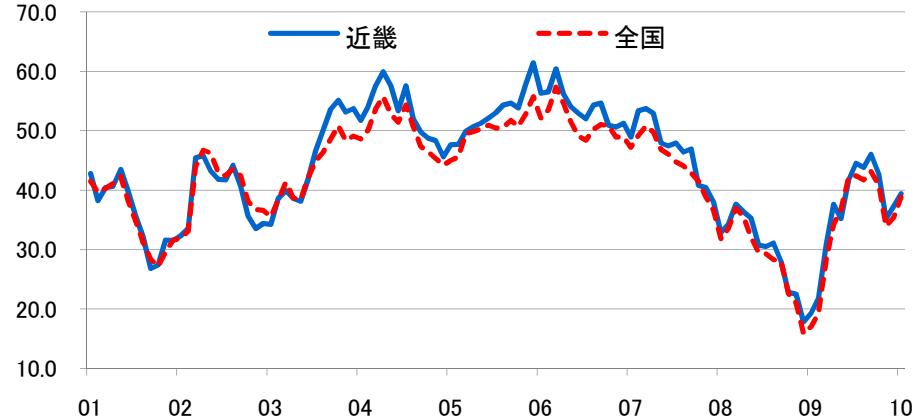
- 近畿の09年12月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲3.5%と21カ月連続のマイナス。前月(▲10.8%)からマイナス幅は縮小。全国は同▲4.6%。
- 百貨店は、前年同月比▲3.6%（全国▲5.1%）と22カ月連続のマイナス。前月(▲14.1%)からマイナス幅は縮小。商品別にみると、化粧品・美術品等が不調だった「その他の商品」(▲8.1%)、セーター等が不調だった「婦人・子ども服・洋品」(▲6.9%)等、全ての品目が前年を下回った。
- スーパーは同▲3.5%（全国▲4.2%）と13カ月連続のマイナス。前月(▲8.3%)からマイナス幅は縮小。スーツ・肌着等が好調だった「紳士服・洋品」(+5.2%)、薄型テレビ等が好調だった「家庭用電気機械器具」(+2.6%)等で前年を上回ったが、農産品・水産品等が不調だった「飲食料品」(▲4.1%)等で前年を下回った。

消費者態度指数（一般世帯 原数值・09年12月まで）



・1月の近畿の消費者態度指数（一般世帯、原数值）は前月比+1.5の38.4と2カ月ぶりに上昇。全国は前月比+1.4の39.0。

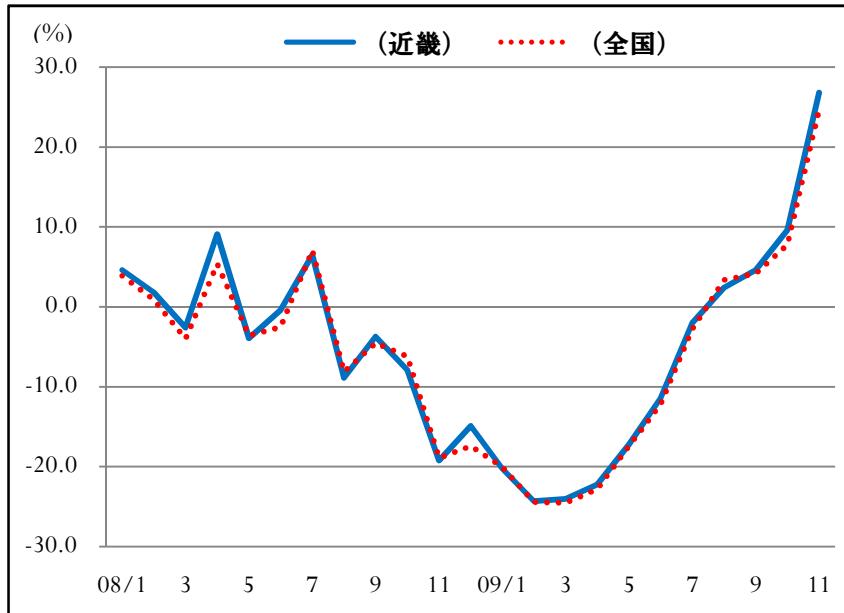
【参考】景気ウォッチャー調査(現状判断DI 2010年1月まで)



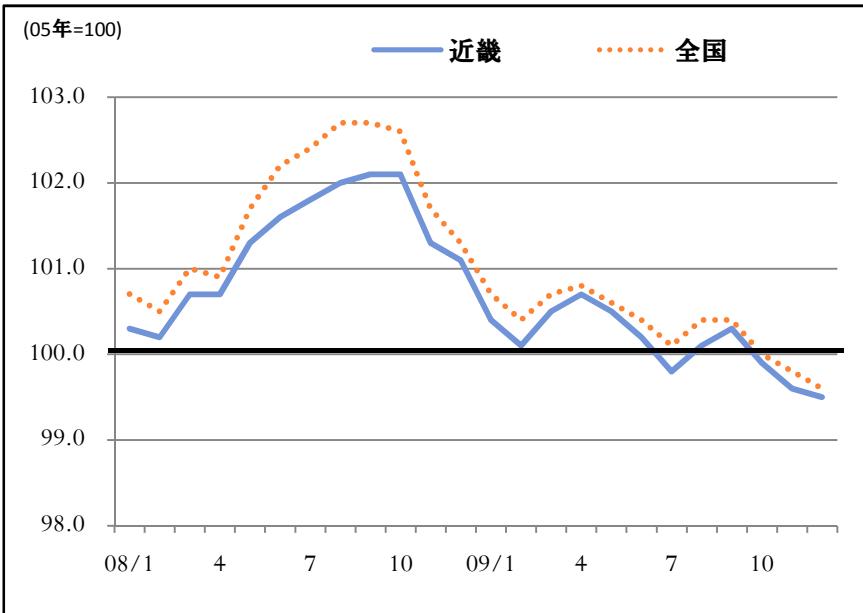
1月の近畿の現状判断DIは39.4で、前月(37.3)比+2.1ポイント、2カ月連続の上昇。全国は前月比+3.4ポイントの38.8。エコポイント・エコカー減税効果の継続、等から上昇。近畿の先行き判断DIは、前月比+7.1の44.7。全国は+5.6の41.9。エコポイント・エコカー減税、住宅版エコポイント制度への期待、一部での求人の動き、等から上昇。

～個人消費～

新車登録台数（前年同月比・09年11月まで）



消費者物価指数（総合指数・09年12月まで）



(出所) 近畿経済産業局

(出所) 総務省

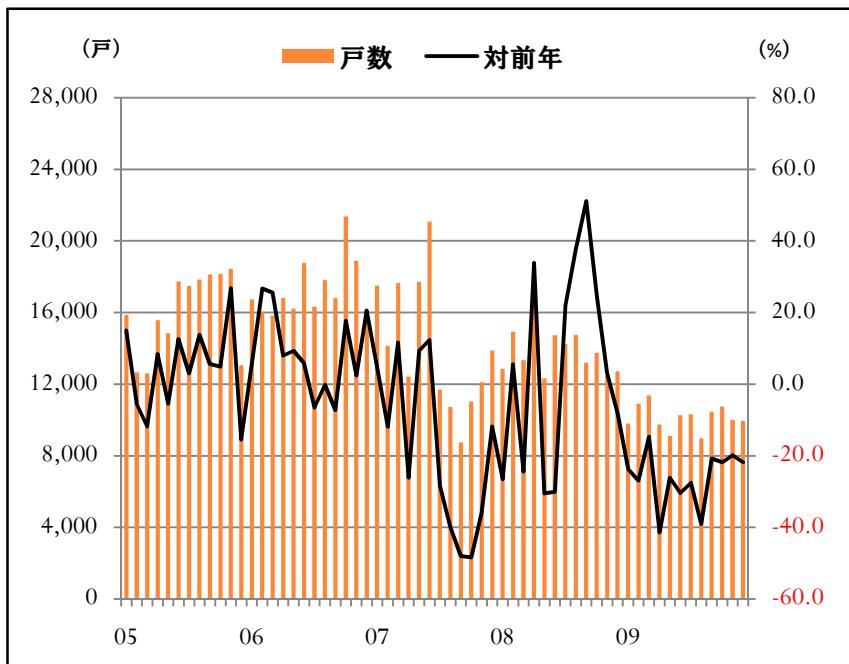
- 近畿の09年11月の新車登録台数は、前年同月比+26.8%と、前年を大きく上回り、4カ月連続の前年比プラス。全国は同+24.7%。
- 車種別では、普通車が前年同月比+44.2%、小型車が+48.6%と、ともに前年を大きく上回り、5カ月連続で前年比プラス。減税の効果が大きく表れている。減税対象車の少ない軽四車のみ、▲9.9%と、12カ月連続で前年を下回った。

【参考】家電販売額

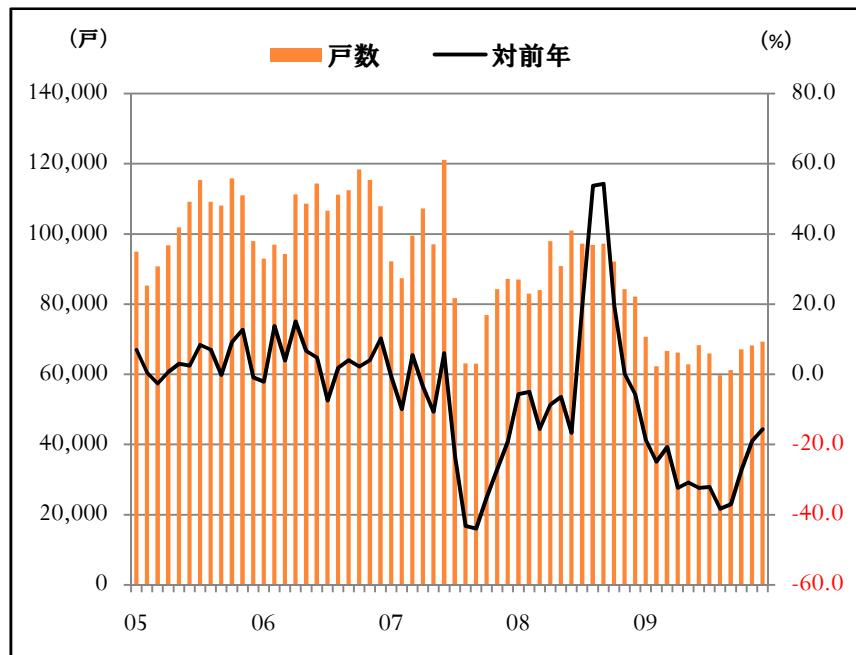
- 近畿の09年11月の家電販売額は前年同月比+4.6%と、4カ月連続で前年を上回った。
- 商品別では、空気清浄機+58.5%、カラーテレビ+27.4%、冷蔵庫+15.2%等が前年を上回った。マイナスだったのは、携帯電話▲14.6%、電話・FAX▲14.4%、パソコン周辺機器▲9.6%、等。

～住宅投資～

新規住宅着工戸数（近畿・09年12月まで）



新規住宅着工戸数（全国・09年12月まで）



- 近畿の新設住宅着工件数を見ると、12月は前年同月比▲21.8%と12カ月連続の減少。前月(▲19.8%)からマイナス幅は若干拡大。
- 利用関係別の12月の対前年同月比を見ると、持家が+4.9%、貸家▲38.0%、分譲▲30.8%。分譲のうち、マンションが▲50.5%、一戸建て住宅が▲11.2%。持家が3カ月連続の増加。

【参考－近畿のマンション市場】

- 近畿の09年12月の発売戸数は1,765戸、前年同月比▲12.3%、前月比▲15.5%の減少。在庫は12月末時点で5,233戸、前月末比112戸の減少。

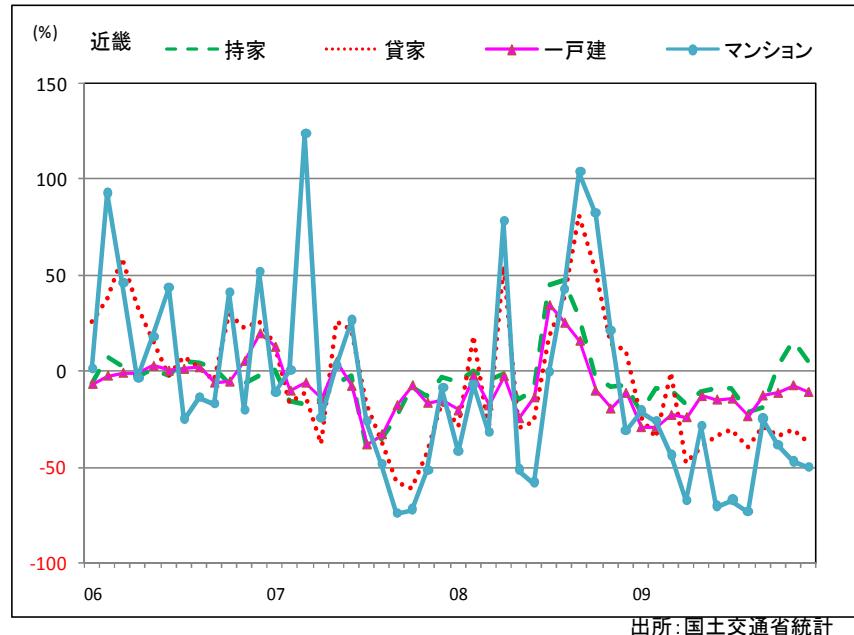
(出所) 国土交通省資料

- 全国の新設住宅着工件数を見ると、12月は▲15.7%と12カ月連続の減少。前月(▲19.1%)からマイナス幅は縮小。
- 利用関係別の12月の対前年同月比は、持家+3.0%、貸家▲22.7%、分譲▲27.4%。分譲のうち、マンションが▲47.0%、一戸建て住宅が▲2.1%。持家が2カ月連続の増加。

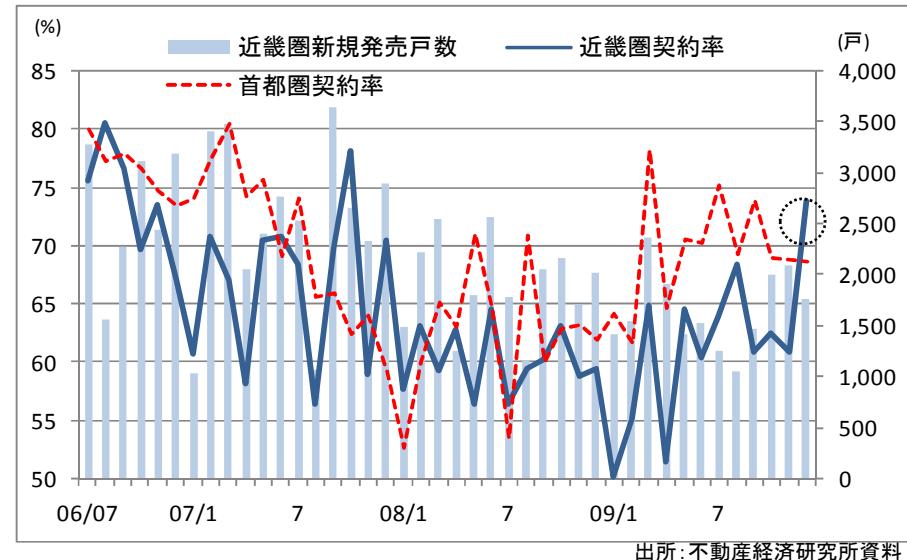
(出所) 不動産経済研究所資料

住宅投資～近畿圏のマンション動向～

利用関係別 新規住宅着工戸数 前年同月比(近畿・09年12月まで)



マンション契約率及び新規発売戸数(09年12月まで)



- ・持家は、06年度は4,000戸前後で推移していたが、07年7月頃から2,500戸前後に減少。一旦持ち直したもののは08年後半から再び2,000戸台に減少。足下は、景気対策の効果もあり、2カ月連続で前年同月比プラスと、持ち直しの動きが見られる。
- ・分譲のうち一戸建ては、持ち直しの動きが見られる。
- ・分譲のうち、マンションの新規着工戸数は09年6-8月の3ヶ月間、1,000戸を割り、大きく落ち込んだが、10月は1,738戸、11月は1,230戸、12月は1,141戸と、最悪期は脱したと考えられる。
マンションの新規着工について、着工から完売まで時間がかかり、また、少なくとも数十戸規模の需要が見込めない限り、着工できない等、リスクが高く、景気の影響を受けやすい。
- ・先行き、新規着工の回復が続くかどうかは、景況感、資金調達環境も含め、引き続き注視が必要。

- ・近畿のマンション契約率は、09年に入り大きく落ち込み、50%台が続いたが、足下、水準は低いものの60%超で安定。12月の契約率は73.7%と、24カ月ぶりに好不調の目安となる70%を超えた。
- ・販売在庫も減少傾向にあるものの、5,000戸を超え高水準。加えて、在庫に占める完成在庫の割合が増加している。
- ・新規発売戸数は、8月の1,057戸を底に3カ月連続で増加していたが、12月は再び減少。08年、09年とも20,000戸/年を割り、91年以来の低水準が続く。先行きも一定数の販売が予定されているが、これは延期された販売がここにきて実施されているといった側面もある。
- ・加えて、雇用所得環境が改善せず、近畿の人口も伸び悩む。近畿のマンション販売は先行き不透明な状態が続く。
- ・一方、首都圏は、価格が下がっていること、人口の流入が続いていることもあり、近畿と比べると契約率は高い傾向にある。

～設備投資～

生産・営業用設備判断（日銀短観 「過剰」－「不足」）

全国	09年 9月	09年 12月	10年 3月
	近畿	09年 9月	09年 12月
全産業	19	17	16
製造業	34	30	28
非製造業	8	7	8
全産業	23	20	18
製造業	35	31	27
非製造業	12	9	8

設備投資額の推移(対前年同期比 全国及び近畿)

	08年度	09年度	08年度 上半期	08年度 下半期	09年度 上半期	09年度 下半期
全産業	▲ 6.4	▲ 18.8	▲ 1.5	▲ 10.7	▲ 23.1	▲ 14.7
製造業	▲ 7.4	▲ 30.6	1.1	▲ 14.9	▲ 34.8	▲ 26.2
非製造業	▲ 5.8	▲ 12.4	▲ 2.9	▲ 8.4	▲ 16.3	▲ 8.9
近畿	▲ 1.6	▲ 14.3	3.1	▲ 5.6	▲ 19.8	▲ 9.1
全産業	▲ 6.5	▲ 26.7	2.4	▲ 14.9	▲ 33.9	▲ 18.3
製造業	3.5	▲ 2.4	4.0	3.2	▲ 2.8	▲ 2.1

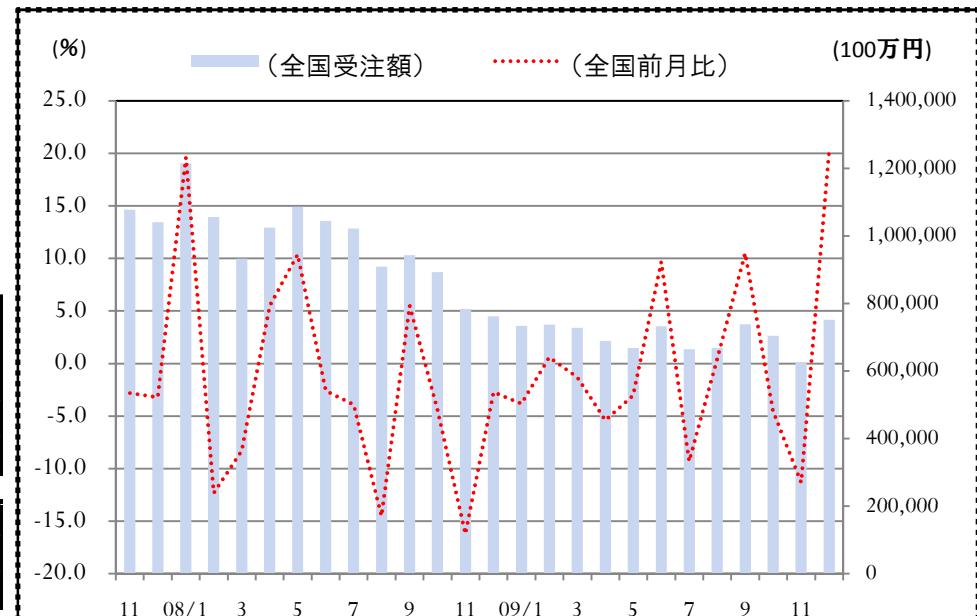
(出所) 日本銀行

○09年12月の日銀短観によると、近畿の設備判断DIは、全産業20、製造業31、非製造業9で、特に、製造業で過剰感が高い。先行きも、改善が見込まれるもの、高い状態が続く。
○全国も同様の傾向。

○近畿の設備投資額(対前年同期比)については、09年度▲14.3%。ただし、下半期は▲9.1%で上半期(▲19.8%)からマイナス幅の縮小が見込まれる。

○業種別では、09年度は、製造業▲26.7%、非製造業▲2.4%。製造業のマイナス幅が大きいが、下半期は▲18.3%で上半期(33.9%)から、マイナス幅の縮小が見込まれる。なお、非製造業は、全国と比べてもマイナス幅が小さい。不動産業、小売業は09年度、対前年プラス。

【参考】機械受注統計の推移(前月比 全国 09年11月実績まで)



(出所) 内閣府

○機械受注統計の動向

(船舶・電力を除く民需、季節調整値 09年12月実績まで)

- ・09年12月の「船舶・電力を除く民需」の機械受注額は7,512億円と、統計開始以来最低額であった前月から+20.1%、2カ月ぶりの増加。
- ・製造業は前月比+17.1%の2,814億円、非製造業(除く船舶・電力)は同+22.9%の4,679億円となった。
- ・製造業を業種別に見ると、鉄鋼業+119.5%、精密機械+98.3%、非鉄金属+37.4%、化学工業+32.8%等で上昇。低下したのは、前月に上昇した、金属製品▲33.9%、窯業・土石▲5.4%のみ。

～株式・長期金利～

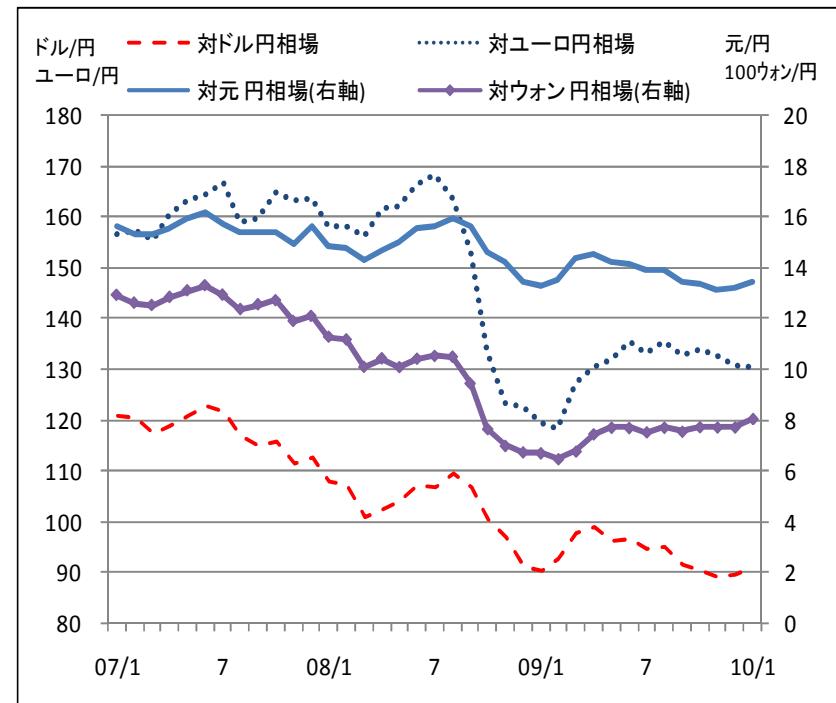
日経平均株価(期中平均)・長期国債新発債流通利回り(月末)
(2010年1月まで)



- 1月の日経平均株価(期中平均)は 10661.62円で、12月より 492.61円の上昇。
- 1月末の長期国債(10年)新発債流通利回りは、年率1.315%、前月末から+0.03%上昇。

～為替相場～

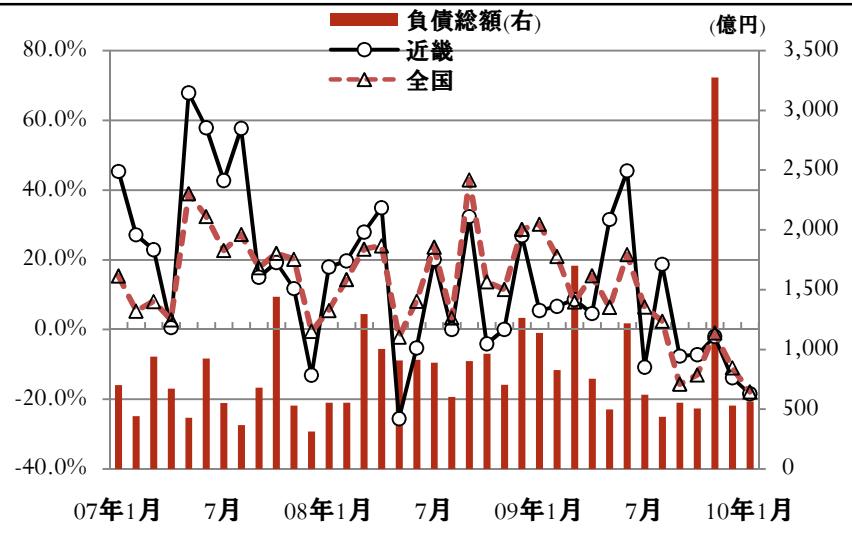
為替相場の動き(期中平均値・2010年1月まで)



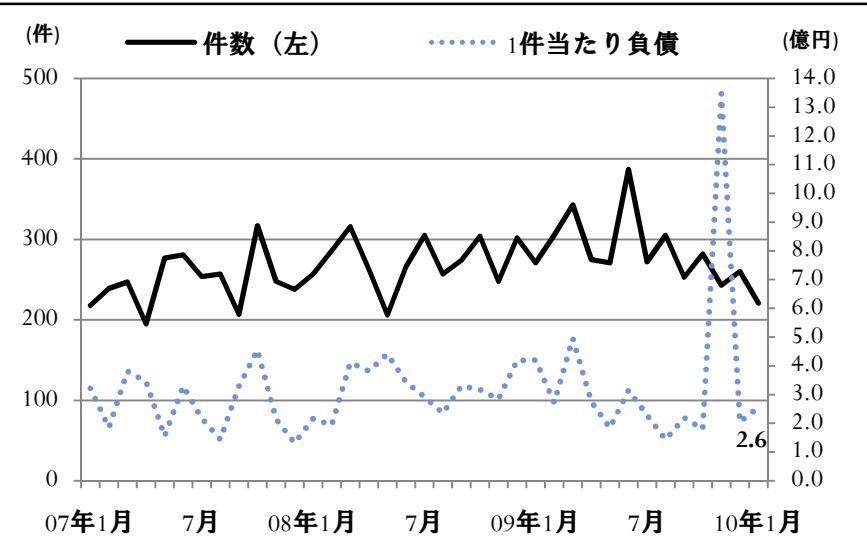
- 1月の対ドル円相場(期中平均)は91.16円で、12月より1.6円の円安。
- 対ユーロ円相場は130.95円で、12月より0.7円の円高。
- 対元円相場は13.37円で、12月より0.24円の円安。
- 対ウォン円相場(100ウォンにつき円)は8.02円で、12月より0.3円の円安。

～倒産～

倒産件数前年同月比・負債総額の推移（10年1月まで）



近畿の倒産件数と1件当たり負債額の推移



(出所) 帝国データバンク

- 2010年1月の近畿の倒産件数は221件。
 - 近畿の負債総額は565億円(前年同月比▲50.3%、前月比+6.7%)。
 - 全国の倒産件数は949件(前年同月比▲17.9%)。
- 日本航空などの倒産で、全国の負債総額は、2兆5,879億円(前年同月比+199.4%)と高水準となった。

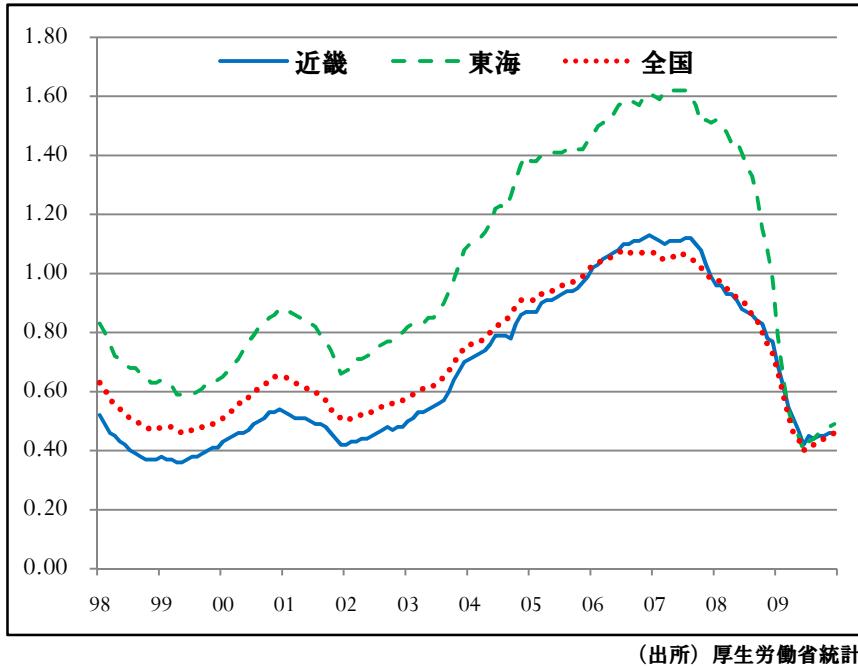
- 1月の近畿の倒産件数は、前年同月比▲18.5%と、5カ月連続で前年割れ(前月比では▲15.0%)。
- 負債額も小口傾向で、全体的に近畿の倒産は鎮静化の傾向。

09年12月以降の近畿の大型倒産

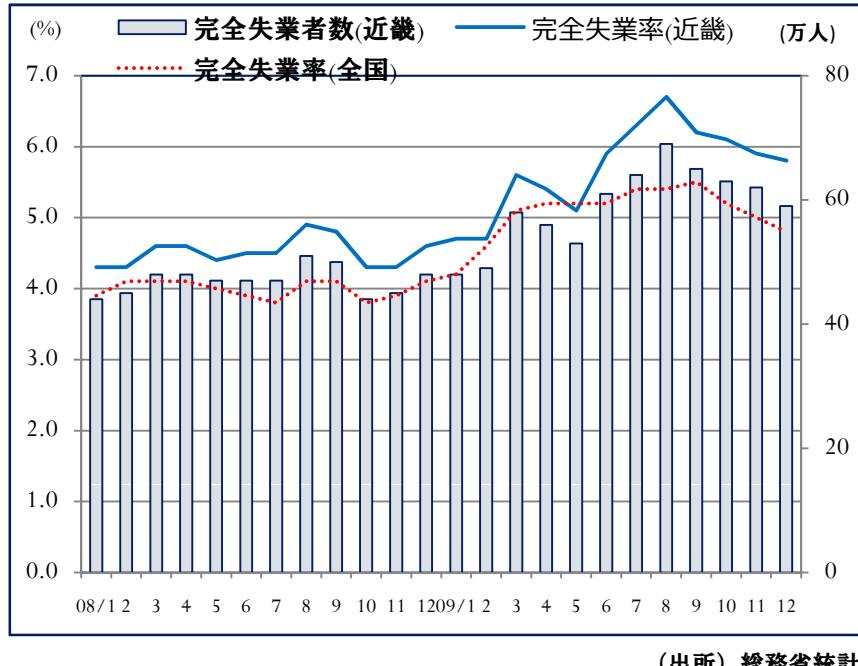
(負債総額・億円)				
12月	(株)ミカド	大阪	システムキッチン製造	146
	正華産業(株)	大阪	化成品卸	46
	(株)日光エンジニアリング	京都	管工事	26
	タイコム証券(株)	大阪	商品先物取引	24
	(株)吉野屋	大阪	ビジネスホテル経営	15
1月	朝日リゾート開発(株)	大阪	ゴルフ場経営	187
	(株)SKSシステム	大阪	飲食店経営	84
	(株)トップチェーン	兵庫	衣料品小売	24
	(株)東洋建機販売	兵庫	コンクリートポンプ車両販売	18

～雇用～

有効求人倍率の推移（季節調整値・09年12月まで）



完全失業率の推移（原数値・09年12月まで）



地域別有効求人倍率（09年12月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
△0.46	0.41	0.35	0.46	0.45	0.49	0.49	△0.46	0.56	0.55	0.39
0.01	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00	0.00	▲0.01	0.00

- 09年12月の近畿の有効求人倍率は、前月から横ばいの0.46倍。
63年以降の最低値は99年4～5月の0.36。
- 全国は0.46倍で、4ヶ月連続の上昇。
地域別に見ると、四国で▲0.01、東北・北関東で前月から上昇。
その他の地域は横ばい。

・09年12月の近畿の完全失業率（原数値）は5.8%で、前月(5.9%)から0.1ポイント低下。4ヶ月連続の改善。

全国は4.8%で前月(5.0%)から0.2ポイント改善。

・全国12月の季節調整値は5.1%で、前月(5.2%)から0.1ポイント低下。

・全国の2009年平均の完全失業率（速報）は5.1%で、08年の4.0%から大幅な悪化となった。

・83年以降、失業率の最悪の値（原数値）は、近畿7.1%(02年7～9月期)、全国5.5%(02年4～6月期、03年1～3月期、4～6月期)。